

ポルトガル月報

2018年4月

(本月報は報道などの公開情報を大使館で取りまとめたものです)

在ポルトガル日本国大使館

【主要ニュース】

【内政・外交】★ソウザ大統領・コスタ首相、仏を訪問/★ソウザ大統領、革命記念日の式典で演説

【経済】★DBRS、ポルトガルの信用格付を引上げ/★安定プログラム・国家改革プログラムの発表

内政・外交

★ソウザ大統領・コスタ首相、仏を訪問

4月8～9日、ソウザ大統領とコスタ首相は、第一次世界大戦で多くのポルトガル軍兵士が犠牲になったフランドル地方の「リースの戦い」（1918年4月9日～27日）から100年の節目を迎えたことに合わせ、訪仏した。この戦いのポルトガル軍兵士の死者は400人、負傷者・捕虜は約6600人に上ったとされ、初日、パリ市内の凱旋門や「ポルトガル通り」などで追悼行事が催された。

9日、マクロン仏大統領出席のもと、仏北部リシュブールのポルトガル軍兵士の墓地で開かれた追悼式典で、ソウザ大統領は、第一次世界大戦にポルトガルが参戦したのは「正しくないビジョン」だったとした上で、本式典は「感動的な追悼であり、歴史的な修復でもある」と述べた。また、多くの人がこの戦いの歴史を知ることが重要とし、本年11月に第一次世界大戦の終戦100周年を迎えるのに合わせ、同大戦で命を落としたポルトガル人の英雄をたたえる式典をリスボン市内のリベルダーデ大通りで執り行いたいとの意向も明らかにした。

本式典でコスタ首相は「過去の過ちを胸に未来を見る必要がある」と述べた。マクロン大統領は「ポルトガルと仏は深く強固な友情で結ばれている」と語った。

【写真】追悼式典に出席したマクロン仏大統領、ソウザ大統領、コスタ首相（同首相の公式ツイッターより転載）



●コスタ首相、英を訪問—メイ首相と会談

4月10日、コスタ首相は仏に続いて英を訪れた。メイ首相と会談し、英のEU離脱（ブレグジット）後の両国関係のあり方について意見を交わした。

コスタ首相は会談後、記者団に対し「ブレグジット後に我々が望むのは、両国の経済関係が引き続き発展すること。ポルトガルにとって、英は既に高水準にある貿易相手国としてだけでなく、観光業の主要市場でもある。両国関係をできる限り近くし、科学、高等教育等の分野でも協力関係を深めていきたい」と述べた。

コスタ首相はこのほか、会談中に約40万人に上るとされる在英ポルトガル人の権利保護を求めたところ、メイ首相は英の発展にポルトガル人が大きな貢献を果たしているとして、謝意を示したという。

翌11日、コスタ首相はロンドン市内で英人投資家や在英インド人投資家を対象にしたビジネスフォーラムをそれぞれ開催し、ポルトガルの投資魅力をアピールした。

【写真】メイ英首相と会談するコスタ首相（ポルトガル政府プレスリリースより転載）



●サントス・シルヴァ外相、アイルランドを訪問

4月9～10日、サントス・シルヴァ外相はアイルランドを訪問した。コベニー外相や同国駐在のポルトガル人企業家等と会談したほか、「欧州の将来：ポルトガルからの見通し」をテーマに開かれたカンファレンスに出席した。

10日、全ての日程を終えたサントス・シルヴァ外相は、記者団に対し「両国には共通の関心事が多くある」とした上で、近年は通商関係が発展していると述べた。同大臣によると、2013年以降、両国間の貿易額はサービスと観光業を中心に16%増加し、年間20億ユーロに達しているという。

EUの将来については、両国は英のEU離脱手続きが「可能な限り円滑」に進み、将来のEUと英の関係も「貿易・投資、モビリティ、制度協力、安全保障の多方面で、可能な限り近い関係を築くべき」との見解で一致したと説明した。外交政策については、アイルランドは「アフリカへの関心を高めており、ポルトガルはこの協力にあらゆる関心を有している」と述べた。

●CPLP、人の移動の自由化構想の推進で合意

4月10～11日、ポルトガル語圏諸国共同体（CPLP）加盟各国の外務、総務、法務省の高官らがCPLP本部（リスボン市）に集まり、2016年の前回CPLP首脳会合（ブラジル）で合意したCPLP圏内の「人の移動の自由化」構想の実現に向けた作業会合を初めて開催した。

会合後の記者会見で、ブラジル外務省のパシェコ移住・法務担当局長は、本構想を具体化させることを満場一致で確認したと説明した。一方、本構想を短期間で全て実現するのは難しいとの見方も示し、まずはCPLP加盟国のパスポートを保有する実業家、科学者・研究者、スポーツ選手、報道、芸術家など特定分野の人々を対象に、加盟国共通の数次ビザを発給する既存制度の完全履行に「特別な注意を払っていく」ことで一致したと付け加えた。

CPLPは7月17～18日、カーボヴェルデの観光地サル島で首脳会合を開催する。



【写真】CPLP本部で開かれた作業会合の様子（CPLPの公式HPより転載）

●ソウザ大統領、エジプトを訪問

4月11～13日、ソウザ大統領はエジプトを訪問した。2016年11月にポルトガルを訪れたエルシ

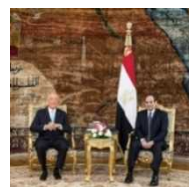
ーシ大統領の招待に応えたもので、カストロ・メンデス文化大臣、リベイロ外務・国際協力担当副大臣及び与野党の国会議員4名が同行した。

12日、両大統領は首都カイロの大統領宮殿で会談し、ポルトガル中部の主要港シーネスの運営を管轄するポルトガル投資貿易振興庁（AICEP）グローバル・パーク社とスエズ運河特別経済区との覚書に加え、エジプトにおけるポルトガル語教育を支援する目的で、ポルト大学とアインシャムス大学（カイロ市）との覚書をそれぞれ交わした。

会談後の共同記者会見で、ソウザ大統領はエルシーシ大統領との間で中東情勢について意見を交わしたとした上で、グテーレス国連事務総長の名前を挙げ、特にシリア紛争を解決し、人権を守る上で対話が重要になるとの見方を示した。ソウザ大統領はまた、エジプトがグテーレス氏の国連事務総長就任を支持したことに加え、国際移住機関（IOM）の次期事務局長選に立候補しているヴィトリノ候補（ポルトガル元副首相・元欧州委員）についても支持しているとして、謝意を述べた。

エルシーシ大統領は両国関係を良好とした上で、経済を含め、この関係をあらゆる面で発展させていくことが重要との認識を示した。

ソウザ大統領は訪問中、イスマイール首相やアブドゥルアール代議員議長と会談したほか、在エジプトのポルトガル人コミュニティと交流した。また、ギザのピラミッドや16年12月にテロで多数の死傷者が生



じたコプト教の教会を訪れた。

【写真】ソウザ大統領（左）とエルシーシ大統領（ポルトガル大統領府HPより転載）

●デンマーク首相、ポルトガルを訪問

4月12日、ラスムセン首相がポルトガルを訪問し、コスタ首相と会談した。銀行同盟、経済通貨同盟、移民、NATO、英のEU離脱など、欧州の将来に関する様々な課題について意見を交わした。

コスタ首相は会談後の共同記者会見で、「両国は地理的に離れているものの、特に自由貿易に開かれた欧

州の重要性など、欧州が抱える様々な課題について共通の立ち位置にいる」と述べた。移民問題については、アフリカ大陸で両国が積極的に協力していくことが、欧州に流入する移民を抑制する鍵になると述べた。

ラスムセン首相は「我々は特にエネルギーやデジタル分野で単一市場を構築すべきとの認識を共にしている」と語った。同首相はその後、ポルトガルで活動するデンマーク企業の代表と面会し、両国間の貿易及び投資の推進に向けた施策について話し合った。

【写真】会談するコスタ首相とラスムセン首相（コスタ首相の公式ツイッターより転載）



●ポルトガル外務省、米英仏のシリア空爆に声明発表

4月14日、ポルトガル外務省は同日未明の米英仏によるシリアへのミサイル攻撃について「この限定的な軍事行動は、国際法で厳に禁止されている兵器の生産及び流通の体制にダメージを与えることを目的とするものである。ポルトガルはこの軍事介入の理由とタイミングを理解する。シリアの体制はその責任を取るべきである。人類が許容し得ない戦争の手段・形態を追求することは容認されない」と声明を発表した。

●ソウザ大統領、スペインを訪問

4月15～18日、ソウザ大統領はスペインを訪問した。2016年11月にポルトガルを訪れたフェリペ国王の招待に応えたもので、サントス・シルヴァ外相及び与野党の国会議員4名が同行した。

16日、ソウザ大統領は王宮でフェリペ国王夫妻の歓迎を受けた後、マドリード市庁舎を訪れ、友好の証である「黄金の鍵」を授与された。続けてマドリード・カルロス3世大学で「ポルトガルとスペイン：欧州とラテンアメリカ」をテーマに講演した後、フェリペ国王夫妻主催の王宮晩餐会に出席した。

同晩餐会で、フェリペ国王は、両国は過去の争いの歴史を乗り越えて「手を携えて共に歩いている」とした上で、グテーレス国連事務総長の名前を挙げながら「我々はEU、NATO、国連で良好なパートナーであり、友人である」と述べた。

17日、ソウザ大統領はマドリード市内で両国の企

業家を対象にしたビジネスフォーラムであいさつしたほか、同市在住のポルトガル人青年らと交流した。ラホイ首相との会談後に開いた共同記者会見では、ソウザ大統領は「世界は強い欧州を必要として居る。そのためにはポルトガルとスペインが力を合わせる必要がある」と述べた。18日にはフェリペ国王と設立800周年を迎えたサラマンカ大学を訪れた。

【写真】フェリペ国王夫妻とソウザ大統領（中央：ポルトガル大統領府HPより転載）



●政府・社会民主党、EU予算と地方分権化で合意

4月18日、コスタ首相とリオ社会民主党（PSD）党首は、EU次期予算（2021～27年）とポルトガルの地方分権化の推進に関する共同宣言に署名した。

署名式が首相官邸で行われ、コスタ首相は「ポルトガルは民主的に政治合意を築かなくてはならない。国家改革といえる構造的な課題については、幅広い政治合意が不可欠である。国家の成長戦略は政府や野党だけでなく、ポルトガル社会全体の共同戦略でなければならない」と述べた。リオ党首は「ポルトガルにとって良いことは自動的に（PSDにとっても）良いことである」と応えた。

一方、同日、4月5日付で国会議員を離職したモンテネグロPSD元院内総務（2011～17年）は、ポルトガルのラジオ局TSF主催の昼食イベントに登壇し、コスタ首相とリオPSD党首の共同宣言について「PSDの目的は一体何なのか。PSDはPSの松葉杖と見なされるリスクを冒している」と批判した。

【写真】関係閣僚を前に笑顔で握手するコスタ首相（右）とリオPSD党首（同首相の公式ツイッターより転載）



●ポルトガル・セルビアの両外相が会談

4月20日、サントス・シルヴァ外相はポルトガルを訪れたセルビアのダビッチ第一副首相兼外相と会談した。サントス・シルヴァ外相は、会談後の共同記者

会見で、両国間の主要テーマは「バルカン半島の安定」とした上で「両国はバルカン諸国の発展と安全保障に大きな関心を有している」と述べた。また、ポルトガルが参加しているコソボの平和維持活動に触れた上で、「コソボ全域の安定化は欧州全体の安全保障の鍵である」と強調した。

ダビッチ外相は「ポルトガルはコソボ地域が抱える問題を理解し、支援している」とした上で、「ポルトガルはEUの拡大を支持しており、我々の欧州に対する熱意についても非常に友好的である」と述べた。



【写真】サントス・シルヴァ外相(左)とダビッチ外相(ポルトガル政府プレスリリースより転載)

●コスタ首相、欧州の将来について学生と議論

4月20日、コスタ首相とモエーダス欧州議員(欧州委員会の研究・科学・イノベーション担当委員)はリスボン近郊のカスカイス市内の公立学校で、欧州の将来について国民と広く意見を交わすイベント「市民との出会い」を初めて開催し、200人以上の学生との間で、欧州統合に向けてポルトガルが果たす役割について議論した。

コスタ首相は同日、「多くの参加者と活気ある対話ができ、欧州統合の重要性を知る上で、欧州の歴史を理解することは不可欠である」とツイッターに投稿した。ポルトガル政府によると、2019年初頭まで同様のイベントを全国各地で開催し、その成果を同年5月の欧州理事会に提出する予定。

【写真】コスタ首相(左)とモエーダス欧州議員(同首相の公式ツイッターより転載)



●ポルトガル外相、北朝鮮の核実験等の中止を歓迎

4月21日、サントス・シルヴァ外相は、北朝鮮の核実験及び弾道ミサイル発射実験中止について「世界にとって大変よい知らせ」と述べ、歓迎する認識を示した。訪問先のポルト市内で記者団に述べた。

同大臣は「北朝鮮は東アジアの地域安定だけでなく、

世界の安全保障における主要な脅威の一つ。韓国と米国による作業は極めて重要で、成果を出している」と評価した上で、「地域の緊張を和らげ、北朝鮮を交渉の道筋に戻すあらゆる施策はポジティブ」と述べた。

★ソウザ大統領、革命記念日の式典で演説

4月25日、ソウザ大統領は共和国議会で開かれた1974年4月25日のカーネーション革命を記念した式典で演説し、前年に引き続き、欧州各国で台頭するポピュリズムやナショナリズムに警鐘を鳴らした。

ソウザ大統領は、健全な民主主義において、政治制度の改革能力は不可欠と指摘しつつも、その改革のあり方がポピュリズムやナショナリズムに傾倒してはならないとした上で、「我々が誇りに思っている愛国主義を外国人嫌悪に基づくハイパーナショナリズム(超国家主義)と混同してはならない。4月25日を祝うことは、未来へのレールが望ましくない道につながるのを防ぐことを学ぶためにある」と述べた。

ロドリゲス国会議長は、ソウザ大統領の演説に謝意を示した上で「我々はまだEUでは最も貧しい国の一つ。格差を是正し、平等な社会を実現するにはまだ長い道のりを歩む必要がある」と述べた。各党の代表者も演説し、最大野党・社会民主党(PSD)のロペス議員は、政治制度における透明性の確保や汚職撲滅の重要性を主張したほか、与党・社会党(PS)のパイリス議員は、4月25日は多くの女性にとって自由と平等を求めた「闘いと抵抗の歴史の日」と述べた。

コスタ首相は式典後、一般開放した首相官邸の庭先で、記者団に対し、ポルトガルが民主化から44年を迎えたことを踏まえ、「この自由が永遠となるよう働き続けることが重要」と語った。この日、ソウザ大統領、コスタ首相、ロドリゲス議長、メディーナ・リスボン市長等が出席のもと、ポルトガル民主化の父と言われ、17年1月に92歳で逝去したソアレス元大統領(元首相)の名を冠して再整備されたリスボン市北部カンポ・グランデの公園で、開園式が行われた。この公園はソアレス元大統領の自宅に面し、リスボン市民の憩いの場となっている。



【写真上】議会で演説するソウザ大統領（左：ポルトガル大統領府HPより転載）



【写真下】再整備されたカンポ・グランデの公園。中央はソアレス元大統領像（同大統領府HPより転載）

●コミュニティ担当副大臣、ブラジルを訪問

4月26～30日、カルネイロ外務省コミュニティ担当副大臣がブラジルを訪れた。サンパウロ、ブラジリア、サンルイス、マナウスの各ポルトガル人コミュニティと交流したほか、ワインやオリーブ油といったポルトガル製品の販売促進や、ポルトガル文化の普及活動等を行った。

同副大臣は訪問中、現地メディアに対し「両国の文化、歴史、社会、ビジネス関係は様々な面で緊密かつダイナミックである。ブラジル政府が(同国に暮らす)ポルトガル人やポルトガルに住むブラジル人の年金に課税することを決定したのは不当であり、解決すべき問題ではあるが、両国の協力関係はうまくいっており、ポルトガルはこの関係を強化したいと考えている」などと述べた。

●大統領・外相、南北首脳会談を評価

4月27日、ソウザ大統領は韓国・北朝鮮の南北首脳会談について「金正恩委員長による核・弾道ミサイル実験の中断宣言と合わせ、両首脳が表明した対話に向けた開かれた姿勢は、平和と調和、そして南北関係正常化、朝鮮半島非核化に向けた重要かつ新しい一歩である」との声明を発表した。

NATO外相会合出席のためブリュッセルを訪問していたサントス・シルヴァ外相は、ポルトガルメディアに対し「氷が割れた。こうしたプロセスにおいては、最初の一步が最も難しいが、その一步は踏み出された。このため自分は楽観視している。他方、外交においては、『姿勢』は重要な意味を持つが、所詮は姿勢に過ぎない。今後、地域の平和と安定化に向けて具体的な成果を出すべく動くことが重要である」などと述べた。

経済

●1月の失業率、7.9%—2004年以来の低水準

4月3日、国立統計院（INE）は、今年1月の失業率（確定値）を7.9%（前月比0.1ポイント減、前年同月比2.2ポイント減）と発表した。8%を割ったのは2004年以来14年ぶり。就労者人口は477.8万人、失業者数は40.9万人。

同日、共産党（PCP）のソウザ書記長は、失業率の改善について「よい知らせ」としつつも、特に若年層を中心とした雇用改善と給与の上昇が必要との見解を示した。野党・民衆党（CDS）のクリスタス党首は国会で、失業率の改善は「前政権が講じた労働市場改革の成果である」と述べた。

●北部ブラガ市、中国との経済関係を強化へ

4月10日、ブラガ市はポルトガル・中国商工会議所との共催で「ブラガ・中国経済フォーラム」を市内で開催した。ブラガ市の国際化推進策の一環で、中国市場への進出を検討する地場企業の支援や、中国企業からの投資を呼び込むことが目的。同フォーラムに合わせ、同市と同会議所は協力覚書を交わした。

本フォーラムに出席した蔡潤駐ポルトガル中国大使は、「両国の貿易総額は2017年に約50億ユーロに達したが、今後、ポルトガルの産品をより中国市場に輸出できるようにしたい。我々の試算では、中国の投資先としてポルトガルは欧州で第5位にある」と説明した。

★DBRS、ポルトガルの信用格付を引上げ

4月20日、カナダの格付会社DBRSはポルトガルの信用格付を投資適格級最下限の「BBB(Low)」から「BBB」に1段階引上げた。格付見通しは「安定的」。

DBRSはレポートで、ポルトガル経済は「着実に成長している。公的財政の改善はより永続的になり、これが公的債務比率（対GDP比）の下落曲線を支えている」と説明し、同比率は2014年の130%から18年に122.2%に低下するとの見通しを示した。コスタ首相は同日、DBRSの発表について「我々により一層働き続けるよう勇気付けてくれる最良の二

ユース」とツイッターに投稿した。

一方、翌21日、米の大手格付会社ムーディーズは、ポルトガルの信用格付を非投資適格級の最上位「Ba1」に据え置いたと発表した。同社は17年9月、①投資回復に伴うポルトガル経済の成長力向上、②政府の財政努力、③借換えリスクを軽減させる債務構造の改善の3点を理由に格付見直しを「安定的」から「ポジティブ」に引き上げた。また、2月にリスボン市内で開いたカンファレンスでは、公的財政と経済情勢が改善しているとして、投資適格級への引上げを示唆していたが、今回、引上げには「ポルトガル財政と経済の発展が持続可能であり、債務の減少が恒常的であると結論付けられること」が必要と指摘した。同社の次回格付見直し日は10月12日の予定。

他の大手格付会社S&Pは17年9月に、フィッチは同年12月に投資適格級にそれぞれ引き上げている。

●「グ」財団、Partexの売却交渉を取り止め

4月13日、文化・芸術振興を中心としたポルトガルの「グルベンキアン財団」は、株式100%を保有する石油天然ガス開発会社「Partex」を中国の大手エネルギー複合企業「中国華信能源(CFEC China Energy)」に売却する交渉を取り止めたと発表した。

同財団は「CFECに関する最近のニュースを踏まえ、同社と交渉を継続する上で必要な条件が整ってないと判断した」とし、新たな売却先を検討する意向を明らかにした。CFECは3月初頭、中国の有力誌「財新」によって、経営トップの葉簡明会長が中国当局の捜査対象になっていると報じられていた。

一方、翌14日、保険事業会社モンテピオ・セグーロの株式60%をCFECに売却することで昨年11月に合意したポルトガルの大手金融グループ「モンテピオ共済金融組合」は、CFECとの本合意を維持するとの見解を示した。

★安定プログラム・国家改革プログラムの発表

4月13日、ポルトガル政府は中期財政目標(2018-22年)をまとめた安定プログラムと持続的な経済成長に向けた目標・施策をまとめた国家改革プロ

グラムを閣議承認した。両プログラムは毎年、欧州委員会への提出が求められている。

24日、共和国議会で両プログラムを対象に、各党代表者による活発な討論が行われ、センターノ財務大臣は「安定プログラムは包括的な成長路線を維持している。ポルトガル経済が現在ほどに国民に恩恵をもたらしたことは一度もない」と強調した。一方、野党・社会民主党(PSD)のパシェコ議員は「PSD政権であったならば、我々は税負担の軽減策を盛り込んだであろう」と述べた。また、現政権に閣外協力している共産党(PCP)のサー議員は「政府は財政赤字の削減ばかりを注視し、(ポルトガル社会が抱える)諸問題への解決策を示していない」と批判した。

26日には、前年と同様、両プログラムに対する否決動機が野党・民衆党(CDS)から提出されて国会採決が行われたが、同党及びPSDが賛成した一方、与党・社会党(PS)に加え、PCP、左翼連合(BE)、緑の党(PEV)の左派の反対多数で否決された。一方、現政権が発足してから初めて、安定プログラムを対象にPSD、BE、PCPからも否決動議が提出され、採決が行われたものの、PSが全て反対に回った上、各党の投票が反対や棄権に分かれたため、いずれも過半数に届かず、否決された。党員1名の人と動物と自然の党(PAN)は全て棄権した。

政府が安定プログラムで示した2018年の経済成長率見通しは2.3%で、18年の政府予算で想定した2.2%から引き上げられた。18年の財政収支対GDP比は▲0.7%の見通しで、同じく同予算で想定した▲1.1%から上方修正された。

安定プログラムにおける主なマクロ経済指標見通しは以下の通り。

年	2018	2019	2020	2021	2022
GDP	2.3	2.3	2.3	2.2	2.1
財政収支	▲0.7	▲0.2	0.7	1.4	1.3
公的債務	122.2	118.4	114.9	107.3	102.0
失業率	7.6	7.2	6.8	6.5	6.3

※単位は%。財政収支、公的債務は対GDP比。(了)